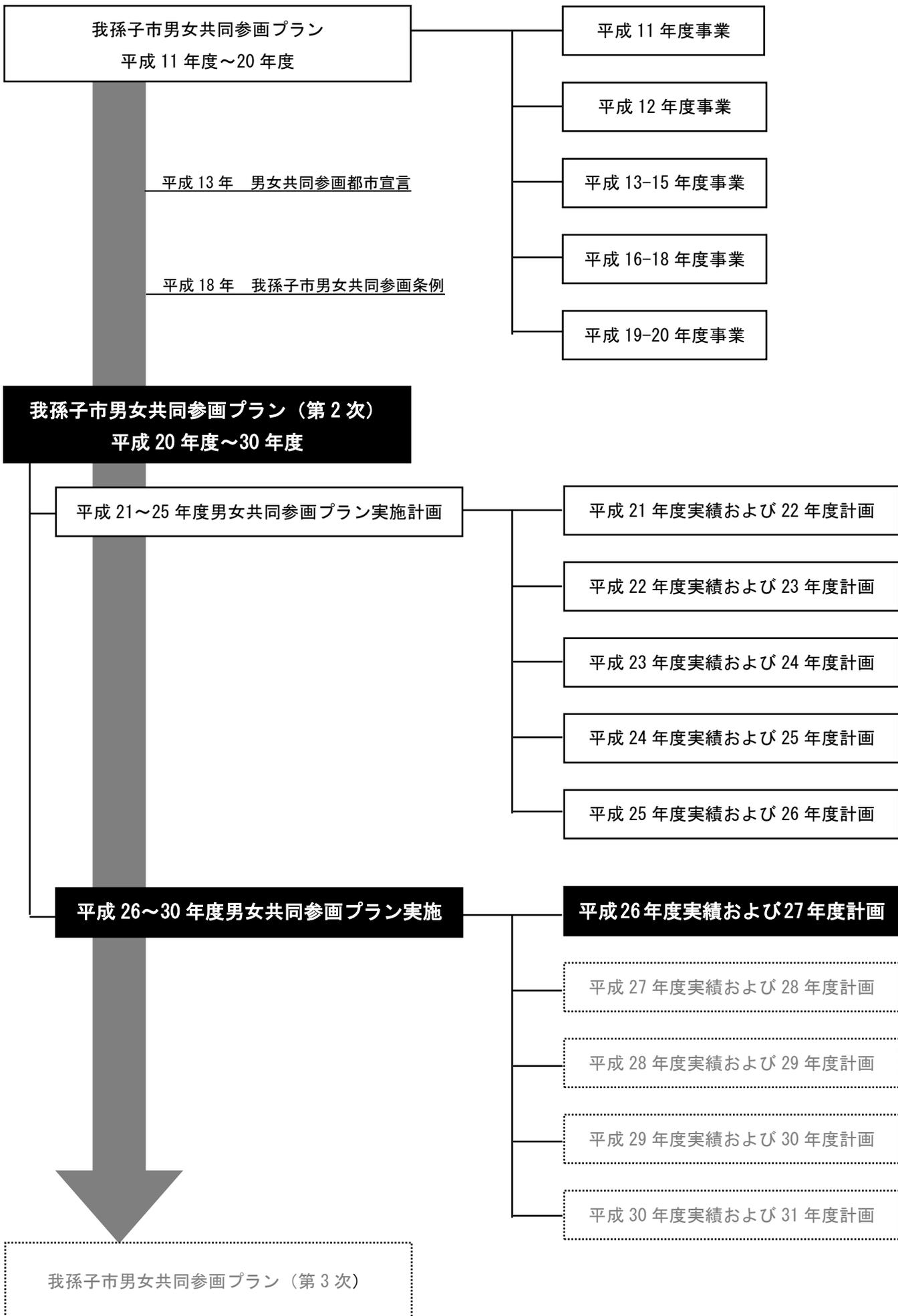


我孫子市男女共同参画プラン（第2次）
実施計画（平成26-30年度）
26年度実績および27年度計画

平成27年7月

総務部秘書広報課男女共同参画室

I 我孫子市男女共同参画プランのあゆみ



男女共同参画プラン（第2次）実施計画（平成26～30年度）体系図

目標	主要課題	施策	施策の概要	事業	
I あらゆる分野に男女が参画する制度をつくる	1 政策・方針決定過程への女性の参画	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画を図る	①行政における政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。	1 審議会等への女性委員の登用	
				2 行政委員会への女性委員の登用	
				3 市女性管理職の登用	
				4 女性の人材発掘と登録制度	
			②市民・団体に対して政策・方針決定過程への女性の参画拡大を働きかける。	5 自治会、まちづくり協議会等における女性の参画の働きかけ	
				6 自主防災組織における女性の参画の働きかけ	
				7 事業者等における男女共同参画への働きかけ	
				8 農業における男女共同参画の推進	
	2 男女平等の視点での意識改革と社会制度の見直し	(3) 社会制度や慣習を見直し男女平等意識を形成する	①固定的な性別役割分担意識の解消を促す。	9 男女共同参画に関するビデオの収集・提供	
				10 図書館男女共同参画コーナーの充実と利用促進	
	II 人権が尊重される社会をつくる	3 男女の人権が尊重される社会づくり	(4) 男女間のあらゆる暴力をなくす	①被害者に対する支援体制を整備する。	1 1 市民団体の男女共同参画に関する企画事業への支援
					1 2 男女共同参画に関する職員対象研修
					1 3 男女共同参画に関する学習講座
					1 4 男女共同参画講演会
②家事、育児、介護等への男女共同参画を促す。				1 5 認知症の方の家族の集い	
				1 6 育児体験教室	
				1 7 しあわせママパパ学級	
				1 8 教育相談	
③男女共同参画に関する情報・資料の収集と提供を行う。			④男女共同参画の推進に関する啓発を進める	再掲9 男女共同参画に関するビデオの収集・提供	
				再掲10 図書館男女共同参画コーナーの充実と利用促進	
(5) 男女の人権を尊重する			①人権尊重に基づく意識の啓発を図る。	2 1 男女共同参画に関する情報の収集と提供	
				2 2 男女共同参画に関する相談	
				2 3 男女共同参画情報紙の発行	
				2 4 男女共同参画宣言都市の周知	
	②暴力の発生を防ぐ、許さない環境をつくる。	2 5 法律相談			
		2 6 DV相談			
		2 7 民間一時保護施設への支援			
		2 8 人権相談			
③広告物等における人権の配慮を図る。	④災害時等における女性の人権への十分な配慮をする。	2 9 市営住宅への入居条件緩和			
		3 0 「社会を明るくする運動」			
		3 1 社会的暴力の発生を防ぐ環境づくり			
		3 2 職場における相談窓口の充実			
	②人権に関する相談体制を整備する。	3 3 人権に関する啓発活動			
		再掲28 人権相談			
		3 4 ひとり親相談			
		3 5 子ども総合相談			
④災害時等における女性の人権への十分な配慮をする。	④災害時等における女性の人権への十分な配慮をする。	3 6 屋外の違反広告物の撤去・指導			
		3 7 女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備			
		3 8 女性の視点を盛り込んだ防災計画の整備			
		3 9 女性消防団員の拡充			
			4 0 婦人防火クラブ員の指導育成		

目 標	主要課題	施策	施策の概要	事業
Ⅱ (続き) 人権が尊重される社会をつくる	4 生涯を通じた男女の健康支援	(6) 健康で豊かな生活を営むための支援をする	①生涯を通じた健康支援を行う。	4 1 乳幼児から高齢期までの検診・健康診査
				4 2 健(検)診の啓発
			②健康に関する正しい知識、情報の提供や相談を行う。	4 3 性に関する正しい情報の提供・相談
				4 4 妊娠・出産・育児期における支援
				4 5 更年期に関する情報の提供
				4 6 離乳食教室、 後期離乳食教室
				4 7 成人健康相談
				4 8 小・中学生への性教育及び青少年の性に関する相談
	5 男女平等教育・学習の推進	(7) 男女平等を推進する教育の充実を図る	①学校教育における男女平等教育及び性教育を充実する。	4 9 男女平等の視点にたった教育
				5 0 男女混合名簿の作成及び活用
			②教育関係者の男女平等教育研修を充実する。	5 1 教職員の男女平等に関する研修
				5 2 家庭教育学級における、男女共同参画の視点にたった運営
(8) 男女平等を推進する生涯学習の充実を図る		①男女平等を推進する生涯学習を充実する。	5 3 学習時における託児	
			5 4 アピスタ利用者への託児サービス	
			5 5 生涯学習出前講座	
			5 6 市民講師への登用	
6 国際的視野に立った男女平等の推進	(9) 国際的視野に立った男女共同参画を推進する	①世界の女性問題に関する情報の収集と提供の充実を図る。	5 7 世界の女性問題に関する情報の収集と提供	
			5 8 在住外国人の支援	
		②外国人が生活しやすい環境を整備する。	5 9 市内事業者への関連法規の周知・徹底	
			再掲3 2 職場における相談窓口の充実	
Ⅲ 仕事と生活の調和ができる環境づくりを行う	7 自立した生き方ができる環境の整備	(10) 男女の家庭生活、地域生活、職場生活等の調和を図る	①働く権利を守る。	6 0 育児・介護休暇制度等の周知
				6 1 学童保育・あびっ子クラブの運営
			②育児・介護等の社会的支援を図る。	6 2 一時預かりの実施
				6 3 延長保育の実施
				6 4 待機児童ゼロの継続的取り組み
				6 5 産休・育休明け保育予約
				6 6 病児・病後児保育
				6 7 休日保育の実施
				6 8 子育て支援施設の運営
				6 9 ファミリーサポートセンターの充実
				7 0 あかちゃんステーションの整備
				7 1 高齢者健康教育
	7 2 高齢者在宅生活支援事業			
	7 3 高齢者健康相談			
	③生涯を通じて自立した生き方を支援する。	7 4 地域活動インターンシップ・プログラム		
		7 5 市民活動への支援		
		7 6 高齢者の交流の場としての「お休み処」		
		7 7 老人クラブ活動の充実		
		7 8 育児休業・介護及び看護休暇の男性取得促進		
		7 9 ボランティア休暇の取得促進		
8 0 ワーク・ライフ・バランスの推進				
8 1 女性の就業支援				
8 2 ひとり親家庭への支援				
8 職場における男女平等の確立	(12) 職場における男女平等を確立する	①誰もが働きやすい労働環境を整備する。	再掲1 2 男女共同参画に関する職員対象研修	
			再掲3 2 職場における相談窓口の充実	
			再掲5 9 市内事業者への関連法規の周知・徹底	
Ⅳ 男女共同参画社会づくりの推進体制を整備する	9 推進体制の充実	(13) 推進体制を充実する。	8 3 男女共同参画プランの進行管理	
			8 4 男女共同参画プランの推進体制の充実	
			8 5 国、県との連携	

Ⅲ 26年度実施事業実績および27年度計画

事業No. 実施事業 (担当課)	指 標	担当課の評価・コメント (a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった)	26年度実績 27年度予算 (千円)
1 審議会等への女性委員の登用 「審議会委員等の選任に関する基準」を周知・徹底し、審議会委員等の男女割合がそれぞれ40%を下回らないようにする。 (秘書広報課・全課)	女性委員の割合 (平成27年4月1日現在) 33.7% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 男女割合がそれぞれ 40%を下回らない</div>	b 全ての審議会で40%の目標を達成していないことから、現状どおりとした。 審議会等における女性の割合 ※ () 内は県内平均、各年4月1日現在、単位：％ 21年 40.0 (26.2) 22年 40.5 (26.1) 23年 43.1 (26.2) 24年 38.9 (25.3) 25年 38.8 (23.2) 26年 35.5 (27.2) 27年 33.7 p17～20 (別掲1・2)	—
2 行政委員会への女性委員の登用 行政委員会委員への女性の登用を図る。 (秘書広報課・関係課)	行政委員会における女性委員の割合 12.1% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 20%</div>	b 行政委員会における女性委員の割合(内訳) 委員名：委員数(うち女性委員数、単位：人)比率(単位：％) 教育委員：5(2)40.0 選挙管理委員：4(2)50.0 監査委員：2(0)0 固定資産評価審査委員：3(0)0 農業委員：19(0)0 計：33(4)12.1	—
3 市女性管理職の登用 各種研修、幅広い職務経験を積める人事配置を通じて、資質向上及び人材育成を図り、女性の係長・主査長職への積極的な登用、管理職に占める女性職員の割合20%を目標とする。 (総務課)	女性管理職(課長補佐級以上)の割合 (平成27年4月1日現在) 13.4% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 20%</div>	b 「人材育成方針」に基づき、女性の人材育成と男女平等の人事管理を推進し、女性管理職登用に努めていく。 また、「平成27年度人事異動方針」において「政策、方針決定過程への女性参画拡大を図るため、課長相当職に女性を積極的に登用します」と明示して推進を図ることとした。 p20(別掲3)	—
4 女性の人材発掘と登録制度 委員登用時の参考とするため、審議会等委員名簿を整備し、女性の人材活用に役立てる。 (秘書広報課)	女性委員の数 (27年4月1日現在) 196人 [参考] 26年4月1日現在 212人	b 引き続き審議会等委員名簿を整備し、女性の人材活用に役立てる。 p 17-18(別掲1)	—
5 自治会、まちづくり協議会等における女性の参画の働きかけ 広報や情報紙を活用し、自治会、まちづくり協議会等に女性役員の割合30%を目標に働きかける。 (市民活動支援課)	女性役員の割合 (27年4月1日現在) 自治会役員 32.9% まちづくり協議会役員 35.6% [参考] 26年4月1日現在 自治会役員 35.3% まちづくり協議会役員 34.4% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 30%</div>	a 26年度から自治会役員数調査を開始した。 [参考] 27年4月1日現在 自治会長187人中19人、10.2% 同役員167会回答1,850人中609人、32.9% まちづくり協議会会長10人中0人、0% 同役員163人中58人、35.6% 26年4月1日現在 自治会長186人中22人、11.8% 同役員156会回答1693人中598人、35.3% まちづくり協議会会長10人中0人、0% 同役員151人中52人、34.4%	—
6 自主防災組織における女性の参画の働きかけ 広報や情報紙を活用し、自主防災組織における女性役員の割合30%を目標に働きかける。 (市民安全課)	女性役員の割合 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">30年度の目標値 30%</div>	b 前年同様出前講座や自主防災組織の会議において、女性役員の登用を呼びかけた。 今後も、災害時や平時の自主防災組織の活動において、「女性の視点」が重要であることを伝え、女性の参加を呼び掛けていく。 27年度から女性役員調査を実施する。	—

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 (千円)
<p>7 事業者等における男女共同参画への働きかけ</p> <p>市内事業所の男女共同参画の取り組みについて情報紙等に掲載するなどを通して、事業所における男女共同参画を働きかける。</p> <p>（男女共同参画室）</p>		<p>b 企業関連の特集はなかったが、男女雇用機会均等法関連情報としてセクハラについて掲載し、商工会等に設置を依頼した。</p>	—
<p>8 農業における男女共同参画の推進</p> <p>農業における女性の経営参画や能力開発を促進するための、技術講習会の実施や家族経営協定の締結促進に取り組み、地域社会や農業経営に積極的に参加できるようにする。</p> <p>（農政課）</p>	<p>家族経営協定締結数</p> <p>27年3月末 38戸</p> <p>[参考]26年3月末 38戸</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>30年度の目標値 50戸</p> </div>	<p>b 26年度の事業は、農業経営や6次産業化、地域間交流を目的とした、「とうかつ女性農業者ネットワーク」・「全国女性農業経営者会議第19回全国の集い in ちば」及び若い女性農業者を対象とした「さわやか女性セミナー」等の斡旋や、「6次産業化ビジネス講座」・「6次産業化サミット」に出席し意識啓発を図った。我孫子市主催の研修会では、千葉の野菜伝道師・シニア野菜ソムリエを講師に招き、「地元農産物のおいしい食べ方やレシピ・加工品開発による地域農業振興」の研修会を開催した。家族経営協定締結数の増加は無かったが、研修会では多くの出席者があり、農業経営への意識向上に繋がった。27年度は、座学研修のみならず技術研修を開催し、より意欲的に取り組む機会を提供する。また、研修時や認定農業者更新時に、家族経営協定の呼びかけとチラシ配布を実施し、締結に繋げる。引き続き「我孫子市農業・農村男女共同参画推進事業 第3次いきいき指標・行動計画」に基づき推進していく。</p>	<p>26年度実績 3 27年度予算 105</p>
<p>9 男女共同参画に関する視聴覚資料の収集・提供</p> <p>男女共同参画に関する視聴覚資料の収集・提供をする。</p> <p>（生涯学習課）</p>		<p>b 男女共同参画に関するビデオ教材21タイトル、DVD教材5タイトル所蔵。当年度2タイトルを寄贈により追加所蔵。（27年3月現在）。</p> <p>[参考] 男女共同参画室では内閣府から送付されたDVD資料2点を市民への貸し出し用とするため、当ライブラリーに提供した。また、貸し出しの利用促進を図るため、情報紙「かがやく」においてPR記事を掲載した。</p>	<p>26年度実績 0 27年度予算 50</p>
<p>10 図書館男女共同参画コーナーの充実と利用促進</p> <p>市民図書館の男女共同参画コーナーの充実と利用促進を図る。</p> <p>（図書館）</p>	<p>新規受入書籍数</p> <p>3冊</p>	<p>b 「男女共同参画コーナー」を常設し、維持管理、貸し出しサービスを行った（同コーナー所蔵冊数548冊）。男女共同参画室と連携し、国・県が発行する統計資料やパンフレットなどを収集。また、男女共同参画月間には展示やチラシの設置、図書リスト作成などに協力した。引き続きコーナーの維持管理と貸し出しサービス、リストの配布等を実施する。</p> <p>[参考] 男女共同参画室では当室購入の参考資料を広く市民に利用してもらうため、随時図書館に寄贈している。また購入図書の選定にあたっては図書館と連携し、重複のないよう図っていく（事業No.21参照）。</p>	<p>26年度実績 3 27年度予算 15</p>

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
<p>11 市民団体の男女共同参画に関する企画事業への支援</p> <p>市民団体等が実施する男女共同参画に関連する事業に共催・後援等をして連携を図る。</p> <p>（男女共同参画室）</p>	<p>共催・後援の回数</p> <p>1回</p>	<p>b</p> <p>あびこ女性会議との共催で介護がテーマの講演会を1回実施した。講師との打ち合わせ、ポスター等の作成・配布、PR、参加者募集、会場運営など、同団体との協働で行った。</p> <p>「どうせやるならポジティブケア！ 介護が必要になっても夢を持ち続けるために」9月20日、講師：未来介護プロジェクト代表 小黒信也さん 参加者36人 引き続き年1回の共催講演会を実施する。</p>	<p>26年度実績 35 27年度予算 50</p>
<p>12 男女共同参画に関する職員対象研修</p> <p>男女共同参画への理解を深めるため、市職員を対象とした研修を実施する。</p> <p>（総務課）</p>	<p>回数 2回</p>	<p>b</p> <p>ワーク・ライフ・バランスとメンタルヘルス研修を全職員対象に実施した。（7月8日、参加44人、講師：勤女性労働協会 桂香代子さん） 全職員を対象に男女共同参画研修を実施した。（11月20日、参加31人、講師：中央学院大学教授 大村芳昭さん）</p>	<p>26年度実績 50 27年度予算 50</p>
<p>13 男女共同参画に関する学習講座</p> <p>市が開設する学習講座等において男女共同参画の視点を組み込み実施する。</p> <p>（生涯学習課）</p>		<p>b</p> <p>27年度から生涯学習出前講座として、男女共同参画に関する5つのキャンパスメニュー（講師：川村学園女子大学教授 柚木理子さん）を開設する。</p>	
<p>14 男女共同参画講演会</p> <p>男女共同参画への理解を深めるための講演会等を実施する。</p> <p>（男女共同参画室）</p>	<p>参加者満足度 100%</p>	<p>a</p> <p>真打落語家 春風亭鹿の子さんの「私らしいワーク・ライフ・バランス」6月29日参加者65人（アンケート回収率89.2%、「よかった」100%） 参加者は男女ほぼ半々。年代では70代以上が半数を占めるが、20代以下や30代の参加もあり、幅広い層での参加が得られた。</p> <p>引き続き6月の男女共同参画月間に合わせて、講演会を実施する。</p>	<p>26年度実績 108 27年度予算 100 （講師委託）</p>
<p>15 認知症の方の家族の集い</p> <p>認知症の方の家族の集いに参加することにより、同じ悩みを抱える家族間の交流を図り、また、日頃の悩みや介護の方法など情報交換や助言を行うことにより、家族の負担を和らげ、不安を解消し、認知症高齢者とその家族が安心して暮らすことができるようにする。</p> <p>（高齢者支援課）</p>	<p>回数 延参加者数</p> <p>2地区6回 78人 （内訳）認知症の方の家族のつどい ・こほく（年6回）参加32人（内男性8人、25%） ・あびこ（年6回）参加46人（内男性15人、32.6%）</p>	<p>a</p> <p>認知症症状のある方の家族のつどいを開催し、同じ悩みを抱える家族同士の交流を図り、適切な助言を行うとともに情報交換を行っていくことで、介護負担の軽減や意欲の回復を目指している。</p>	<p>26年度実績 48 27年度予算 48</p>
<p>16 育児体験教室</p> <p>「元気フェスタ」において子どもを対象とした育児体験学習を実施する。</p> <p>（健康づくり支援課）</p>	<p>参加者数</p> <p>189人（うち学童期121人）</p>	<p>a</p> <p>6月22日開催の元気フェスタにおいて、「赤ちゃんだっこ体験コーナー」として人形の着替えやオムツ交換をして育児体験、男と女の違いの話とお互いを尊重する話、プライベートゾーンの話の絵本を設置。男女の違いを学びながら自分の成長を感じ、お互いを思いやり尊重する気持ちを育む機会とした。</p>	<p>—</p>

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
<p>17 しあわせママパパ学級</p> <p>おおよそ妊娠20週以降の妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産・育児について考える機会として実施する。</p> <p>（健康づくり支援課）</p>	<p>延参加者数 全36回（1コース3回） 妊婦受講者数 310人 家族受講者数 202人 他、交流会11回、37組</p>	<p>b 適切な時期に妊娠、出産、育児に関する知識を啓発することにより、「妊娠、出産、育児に関する知識を高めた人」の割合が100%となっているため今後も継続して実施していく。</p>	<p>26年度実績 1,477 27年度予算 1,477</p>
<p>18 教育相談</p> <p>教育相談、発達相談、就学相談において、母親中心の子育てから父親も一緒に考え子育てに参加する基盤を整える。</p> <p>（教育研究所）</p>	<p>相談件数（父親の相談件数） 64件</p> <p>[参考]25年度 59件</p>	<p>b 相談を受ける時間は平日の日中であるが、父親の仕事の都合等と調整し、夕方等の時間帯に電話連絡をしたり面談を実施したりするなど工夫した。 また、母親との面談の中で父親との面談が必要となった場合は、男性の相談員が対応するなど工夫した。 父親と面談することで、父親の意見を直接聞くことができただけでなく、父母の関係や、両親と子どもとの関係なども知ることができた。</p>	<p>—</p>
<p>19 父親対象の育児に関する学級</p> <p>のびのび親子学級（2歳児、3歳児コース）で「お父さんもいっしょ」のテーマを設定して父親の育児参加の学習機会を設ける。</p> <p>（生涯学習課）</p>	<p>父親の参加者数 47人</p> <p>内訳 アビスタ火曜コース17人 アビスタ木曜コース 8人 アビスタ金曜コース17人 湖北火曜コース 5人</p>	<p>b 父親にも参加してもらえるよう「お父さんもいっしょ」と名付けた学習を設定している。父親にとっては、日頃できない子どもとの触れ合いを楽しみ、子どもの成長を肌で感じられる機会となっている。また、普段の様子を垣間見ることでもでき、子育ての楽しさを感じられる場となっている。引き続き、父親が参加しやすい環境を整えていく。</p>	<p>26年度実績 661 27年度予算 659</p>
<p>20 enjoyパパ応援プロジェクト</p> <p>男性の子育て参加を活発にすることから、父親対象のイベントや講習、講座を実施し、子育て力の向上を促す。</p> <p>（保育課）</p>	<p>父親の参加者数 70回、延972人</p>	<p>a 就学前の子どもと父親を対象として、各種イベントを実施している。27年度予定は以下のとおり。</p> <p>あびこでパパを楽しもう 「めざせJリーガー&なでしこ～フットサル～」 （5月、50組） 「かけっこ教室」（7月、50組） 「ゆうゆうボール」（10月、20組） 「マジックと音楽と絵本のコンサート」（12月、25組） 「簡単クッキング！！」（1月、父12人） 「くぼたまさと工作教室」（2月、50組）</p> <p>広場でパパを楽しもう 「パパとあそぼう」（月1回、にこにこ広場） 「すくすくパパタイム」（毎土曜、すくすく広場） 「わくわくファミリー」（月1回、わくわく広場） 「みんなで遊ぼう！」（年3回、すこやか広場）</p>	<p>26年度実績 224 27年度予算 399</p>
<p>21 男女共同参画に関する情報の収集と提供</p> <p>男女共同参画に向けた取り組み、千葉県男女共同参画センター及び他市の講座・講演会等の情報収集と提供を行う。</p> <p>（男女共同参画室）</p>	<p>広報掲載件数 26年度 5回</p>	<p>a 男女共同参画月間の1面特集、および情報紙第27号、28号発行、2回の講演会開催について、「広報あびこ」に掲載した。月刊誌「女性情報」を男女共同参画コーナーに備えた。また、参考図書として購入した「絵本日本女性史」全4巻を、講演会、情報紙で紹介した後、来年度中に同コーナーに登録し市民の利用に供する予定。</p>	<p>26年度実績 44 27年度予算 44</p>

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
22 男女共同参画に関する相談 男女共同参画の推進に関する相談を行う。 （男女共同参画室）		a 講演会講師選定（千葉市）、条例制定経緯（鎌ヶ谷市）など、県内担当部署からの問い合わせに応じた。庁内向け男女共同参画研修講師推薦、市内大学講師派遣、市のホームページの関連ページ作成について相談を受けた。 市民から県の相談体制や市の男女共同参画推進に関する電話による問い合わせがあり対応した。	—
23 男女共同参画情報紙の発行 男女共同参画情報紙「かがやく」を作成し、自治会を通じて全戸に配布する。 （男女共同参画室）	発行回数 2回	a 引き続き提案型公共サービス民間化制度による市内事業者に委託した。イラストを多く取り入れたオールカラー版であり4コママンガも取り入れ、難しくなく、親しみやすい啓発紙となっている。自治会の協力により、市内約76%の戸別配布を実施するほか、公共施設や銀行等に設置を依頼し、広く市民の目に留まるよう努めている。	26年度実績 1,078 27年度予算 1,078
24 男女共同参画宣言都市の周知 男女共同参画月間（6月）にあわせて庁舎に横断幕を設置し、イベント開催時にはパンフレット等を配布する。また、広報等を通じて周知を図る。 （男女共同参画室）	アンケートでの周知率 （年度 主催講演会、共催講演会での各アンケートによる周知率の順） 26年度 51%、61% [参考] 25年度 63%、67%	b 市役所本庁舎入口付近に男女共同参画宣言都市看板を設置し、来庁者へのPRに努めた。6月の男女共同参画月間には横断幕、図書館展示ケースを利用して宣言都市であることをアピールした。 今後もチラシ・ポスター、啓発物品等に「千葉県唯一の宣言都市」と記載し、このことを市民が誇りに思えるよう、PRに努める。	26年度実績 199 （看板設置） 27年度予算 28 （啓発物品作成）
25 法律相談 日常生活の中で起こった悩みごとへの相談に応じるため弁護士による無料法律相談を実施する。なお、相談員に女性弁護士2名を加え、女性が相談しやすい環境を整える。 （秘書広報課）	延利用者数 512人	a 弁護士による法律相談を毎月5回、年間60回（原則火・木曜日）庁舎2階市民相談室において実施。1日あたり9人以内。 引き続き女性弁護士を依頼するなど、相談しやすい環境を整える。	26年度実績 2,508 27年度予算 2,508
26 DV相談 会議・研修に参加してDV相談窓口を充実すると共に、関係機関・関係課と連携して対応するため、ネットワーク体制を確立する。 （社会福祉課）	相談件数 172件（うち男性12件） [参考]26年度 162件（うち男性6件）	b 連携については、国のDV相談体制の調査に協力、国や県からのポスター掲示やチラシ設置を行った。また相談窓口の一層の周知を図るため、男女共同参画室との庁内連携により、市ホームページを更新、情報誌「かがやく」への記事掲載を行った。また、市町村男女共同参画及びDV対策担当課長会議（4月県庁）、市町村DV対策担当者会議（5月市川）、DV被害者支援連絡会議（1月松戸）に参加した。27年度は会議の他に職員が相談業務支援スーパービジョンに参加する。	26年度実績 7 27年度予算 10
27 民間一時保護施設への支援 民間のシェルターに対して、運営補助をすると共に連携を図る。 （社会福祉課）		b NPO法人かしわふくろうの家に対する補助は26年3月末でシェルター閉鎖のため廃止となった。同法人とは引き続き相談業務等で連携していく。今後新たな民間シェルターができた場合は改めて補助金を検討していくことになる。	—
28 人権相談 男女共同参画の視点に立った人権相談を行う。 （社会福祉課）	人権相談実施回数 計13回	b 人権相談 ・実施日 平成27年4月～平成28年3月の毎月第4木曜日（12月は4日）と6月1日（月）（計13回） ・実施場所 市役所西別館2階相談室	26年度実績 470 27年度予算 489
29 市営住宅への入居条件緩和 DV被害者女性に対して、市営住宅への入居条件を緩和し、母子家庭と同様の資格で申し込みができる措置を講じる。 （建築住宅課）	利用件数 0件	b 平成26年度はDVを要因とする入居申し込みや住替え希望の申し出はなかったが、平成27年度も引き続き、市営住宅申込資格要件として取り扱い、措置を行う。	—

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
30 「社会を明るくする運動」 「社会を明るくする運動」の趣旨を啓発し、犯罪の発生予防及び更生のための運動を推進する。 （社会福祉課）	社会を明るくする運動千葉県作文コンテストへの参加 参加作品数 75編	b 市内各地区で、パンフレット等啓発物品の配布を行い啓発に努めた。 引き続き、市内のショッピングセンター等で街頭啓発活動を行う。 子どもたちに犯罪・非行のない地域づくりを学んでもらうため市内小中学校に対して、県「社会を明るくする運動」作文コンテストへの応募を奨励した。その結果市内中学生が千葉県推進委員会委員長賞（県知事賞）受賞し、広報紙・ホームページで紹介した。	26年度実績 101 27年度予算 101
31 社会的暴力の発生を防ぐ環境づくり 有害図書類自動販売機の実態調査、たて看板の撤去等をおして、社会的暴力の発生を防ぐ環境を作る。 （教育委員会指導課）	パトロール回数 89回	a 今年度から定例のパトロールを通して、青少年の非行防止活動を行うこととした。月に1～2回、街頭パトロールを行い、一斉防犯パトロールにも参加した。 市民とセンター職員の協働により、青少年による大きな犯罪の発生は見られなかった。 不審者情報に即時的に対応し、警察活動に協力できた。 引き続き月に1～2回の街頭パトロール、一斉防犯パトロールへの参加（市内6地区、少年センターと少年指導員92人）を行い「愛のひと声」運動を推進する。	26年度実績 2,340 27年度予算 1,656
32 職場における相談窓口の充実 「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する要綱」に基づき、市職員向け相談窓口を設置し、パワー・ハラスメントや職員の悩み、心の相談も扱う。 （総務課）	相談件数 なし	b 引き続き相談窓口において随時相談を行う。	—
33 人権に関する啓発運動 人権相談や人権擁護委員の日及び人権週間等を通じて、人権について正しく理解する運動を展開する。 （社会福祉課）		b 人権週間（12月4日～10日）の啓発活動。 路線バスにマグネットシール、我孫子駅前街頭啓発（啓発グッズの配布）、特設人権相談。 人権講演会（ヒューマンフェスタあびこ）は、26年度、27年度ともに開催なし。	26年度実績 470 27年度予算 489
34 ひとり親相談 ひとり親家庭・寡婦の自立を支援するため、情報提供・相談・指導を行う。 （子ども支援課）	延相談件数 母子1,207件、父子11件 [参考]相談人数 母子 延807人、実203人 父子 延10人、実5人	b ひとり親家庭の父母のみでなく、離婚前の段階から相談を受けることが増えている。 離婚後の生活全般、資格取得・就労等についての相談の他、配偶者からの暴力から逃れてきた母子の保護・自立支援等を実施。 引き続き、相談者一人ひとりのニーズに合わせた情報提供・相談・指導等を行い、自立を支援、促進していく。	—
35 子ども総合相談 子どもに関するあらゆる相談（青少年の悩みを含む）を行う。 （子ども相談課）	延相談件数 （児童虐待などの相談）443件 [参考]25年度 326件	a 電話や面談、メール、訪問により、子どもの相談や子育ての相談を受け助言や適切な支援機関に繋げるなどの支援を行なった。 市民の相談窓口として周知されたことに加え、警察や児童相談所との連携が強化された結果相談件数が伸びている。 引き続き適切な助言を行なうことで相談者の不安を解消し安心して生活や子育てができるよう支援していきたい。	—

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
36 屋外の違反広告物の撤去・指導 警察、県等の関係機関と協力し、性の商品化に繋がるたて看板等違反広告物をなくしていく。 （都市計画課）	撤去件数 663件	a 撤去活動により、まちの美観が維持され、性の商品化や犯罪を誘引するような違反看板やビラ等を設置しづらい環境を作っている。 引き続き、撤去活動を継続する。	26年度実績 2 27年度予算 27
37 女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備 防災用品において、女性の視点から必要とされている品目が備蓄されているか点検・整備する。 （市民安全課）		a 簡易間仕切りの購入に加え、男女別のトイレを購入。 引き続き、備蓄品、女性用消耗品等を整備していく。	26年度実績 備蓄備品 975 27年度予算 消耗品（毛布等） 1,069 備蓄備品（間仕切り・トイレ等） 1,000
38 女性の視点を盛り込んだ防災計画の整備 女性の視点を盛り込んだ防災計画となっているかを点検し、必要に応じて見直しを行う。 （市民安全課）		a 我孫子市避難行動要支援者避難支援計画にて女性（妊婦）への配慮事項を盛り込み作成した。	—
39 女性消防団員の拡充 各種の災害において、女性の視点にたって対応をする女性消防団員の拡充を図る。 （消防本部警防課）	女性消防団員数 26.4.1現在 女性1人／総数229人 [参考]25.4.1現在 女性1人／総数236人	b ホームページや広報、日本消防協会発行の啓発ポスターなどにより、女性団員の拡充に努めたが、新規応募が得られなかった。 引き続き、消防団員及び消防職員が一丸となって、勧誘に努めていく。	—
40 婦人防火クラブ員の指導育成 火災予防知識の習得や初期消火の訓練を行い、家庭及び地域の防火や防火知識の普及啓発を担うリーダーの指導育成を図る。 （消防本部予防課）	防火クラブ員人数 62人	b 千葉県消防学校研修などへの参加を募り、家庭及び地域での救急や防火知識の普及啓発、リーダー育成を図った。 （各末尾は参加人数）○4月勉強会（救急講習、消火訓練）22人○視察研修36人○9月防災訓練12名○10月我孫子産業まつり8人○11月避難所運営訓練（三小）12人○11月消防フェア13人○12月避難所運営訓練（四小）9人○1月婦人防火千葉県消防学校研修12人○3月消防防災まつり18人	26年度実績 335 27年度予算 433
41 乳幼児から高齢期までの検診・健康診査 妊婦・乳児一般健康診査、子宮がん、乳がん、前立腺がんなど、男女それぞれ特有の疾病やがんを含む成人対象の健（検）診を実施する。 （健康づくり支援課）	各種健（検）診受診率（受診率のみ報告27年5月18日暫定値） 1歳6か月児健康診査 92.6% 3歳児健康診査 86.1% 2歳8か月児歯科健康診査 76.4% 5歳児健康診査 66.4% 妊婦・乳児健康診査（妊婦） 91.9% 子宮がん検診 22.6% 乳がん健診 28.5% 前立腺がん検診 24.8%	b 未受診者への受診勧奨を継続し、受診率の向上に努めていく必要がある。 また、女性特有のがん検診については、働く世代の受診率が低いため、この層に対して引き続き啓発を行っていく。	26年度実績 委託料 子宮がん検診 40,545 乳がん検診 41,929 他明細省略 27年度予算 委託料 子宮がん検診 43,198 乳がん検診 38,684 他明細省略

事業No. 実施事業 (担当課)	指 標	担当課の評価・コメント (a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった)	26年度実績 27年度予算 (千円)
<p>42 健 (検) 診の啓発</p> <p>各種がん検診等における受診券を送付するとともに、広報、保健センターご案内等で、各種健 (検) 診の受診を促し、周知する。また、健診受診者には記録等の管理と適切な医療確保のため健康手帳を交付し、活用を促す。</p> <p>(健康づくり支援課)</p>	<p>啓発実施回数</p> <p>各種がん検診広報掲載回数：11回 保健センターだより啓発回数：8回</p> <p>健康手帳交付数 (男性40歳以上、女性20歳以上) 総数3,380件 (男性1,160件、女性2,720件)</p>	<p>b 広報や保健センターだよりを通して年間を通して啓発活動を行った。受診率向上につながるよう、市で実施する事業の場以外での啓発等を引き続き実施していく。</p>	<p>26年度実績 需用費 (消耗品) 167 通信運搬費 9,736 印刷製本費 (保健センターご案内) 475 / (パンフレット) 148</p> <p>27年度予算 需用費 (消耗品) 176 通信運搬費 9,623 印刷製本費 (保健センターご案内) 921 / (パンフレット) 112</p>
<p>43 性に関する正しい情報の提供・相談</p> <p>パンフレットの配布・ポスター掲示により、性に関する正しい知識の普及を図る。また、性や性感染症等についての相談を行う。</p> <p>(健康づくり支援課)</p>	<p>啓発実施件数</p> <p>しあわせママパパ学級 全36回 (1コース3回) 妊婦受講者数 延310人 家族受講者数 延202人</p>	<p>b しあわせママパパ学級での性に関する知識や、性感染症、家族計画を含めた知識の普及を行った。引き続き実施していく。</p>	<p>—</p>
<p>44 妊娠・出産・育児期における支援</p> <p>妊娠・出産・育児期における正しい知識の普及や母子健康相談・保健指導を行う。</p> <p>(健康づくり支援課)</p>	<p>相談件数</p> <p>母子健康手帳の交付 (886冊、外国語版4冊) しあわせママパパ学級・同交流会の開催 (しあわせママパパ学級に実績記載) ママヘルプサービス 利用人数27人 妊婦・産婦・新生児・乳児訪問の実施 (延数) 妊婦42件、産婦67件、新生児68件、乳児296件</p>	<p>b 妊娠・出産・育児期における正しい知識の普及および妊産婦の不安の解消に努めるため継続して実施していく。</p>	<p>26年度実績 母子健康手帳 (消耗品等) 117 ママヘルプサービス (委託料) 1,705 しあわせママパパ学級 (委託料) 1,477</p> <p>27年度予算 母子健康手帳 (消耗品等) 119 ママヘルプサービス (委託料) 3,402 しあわせママパパ学級 (委託料) 1,477</p>

事業No. 実施事業 (担当課)	指 標	担当課の評価・コメント (a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった)	26年度実績 27年度予算 (千円)
45 更年期に関する情報の提供 更年期に関する正しい知識の普及や更年期に伴う疾病を予防するため予防教育を実施する。 (健康づくり支援課)	骨粗しょう症検診参加者 515人 (全て女性)	b 保健センターで骨粗しょう症検診を実施し、パンフレット配布により健康教育を行った。 継続実施する。	26年度実績 41 27年度予算 39
46 離乳食教室、後期離乳食教室 離乳期において保護者が適切な離乳食の実践方法を学ぶことにより乳児の健やかな発育・発達を助け、家族の食生活を見直す場を提供する。食習慣形成の手助けを行う過程を通じ、正しい知識を提供する。 (健康づくり支援課)	離乳食教室参加者数 離乳食教室258組 後期離乳食教室314組	b 離乳食教室を月1回開催し、離乳食期全般の健康教育を行った。また、離乳食期後半から幼児期に向けての健康教育として「後期離乳食教室」を年18回実施した。継続して実施していく。	26年度実績 離乳食教室 (消耗品、通信運搬費、手数料) 78 後期離乳食教室 (消耗品費、通信運搬費) 177 27年度予算 離乳食教室 (消耗品、手数料) 93 後期離乳食教室 (消耗品費、通信運搬費) 171
47 成人健康相談 健康に関する全般的な相談を随時行う。 (健康づくり支援課)	相談件数 電話、実164人、延229人 来所 実67人、延78人	b 保健センターだよりや、毎月の広報で情報発信を行うとともに、地区の健康まつり等に参加し健康教育を行った。次年度も継続して実施していく。	—
48 小・中学生への性教育及び青少年の性に関する相談 教育課程に位置づけた性教育を実施する。(理科、家庭科、保健体育、学級活動等) (指導課)	実践校 市内の全小中学校19校	a 市内すべての小・中学校において、保健体育の教科書を用いて、発達段階に即した性教育を実施した。 各校では男女平等教育担当教諭や心の相談員が、子ども達の性に関する悩み等の相談窓口となっている。	—
49 男女平等の視点にたった教育 児童・生徒に男女平等教育を行う。 (指導課)	実践校 市内の全小中学校19校	a 道徳の授業では、副読本を用いて男女が協力することの素晴らしさ等を、子ども達に学ばせることができた。	—
50 男女混合名簿の作成及び活用 男女混合での名簿の作成を継続的に行う。儀式における呼名も男女とも「さん」づけを継続していく。 (学校教育課)	実施校 市内の全小中学校19校	b 継続実施	—
51 教職員の男女平等に関する研修 学校教育において、性別にとらわれない個性を尊重した教育を行うために、教職員に対して研修を実施する。 (指導課)	回数 参加者数 1回、19人	a 教師が市主催の男女共同参画研修会に参加し、日常生活の中でどのようなことを意識すべきかについて、知識を深め、教育の場で活かしていくことができた。引き続き、同研修会への積極的参加を促していく。また、平成27年度から、市内教頭研修会において男女平等に関する研修を行う予定。県主催研修会で得た情報を指導主事から各教頭へ、その内容が各校に持ち帰り、教頭から各教員へ伝達していく。	—

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
52 家庭教育学級における、男女共同参画の視点にたった運営 家庭教育学級で、同年齢の子供を持つ保護者とのふれあいをとおして、親子関係や家庭の役割、男女共同参画に関して学ぶ学習機会を提供する。 （生涯学習課）	回数 参加者数 17回 402人	b 手賀沼環境学習を実施。家族参加61人。父親をはじめ兄弟姉妹も参加しやすい土曜日を学習日に設定。親水広場、水の館で紙すき、魚の観察の体験学習を実施し、親子で一緒に取り組みふれあう機会を設けた。	26年度実績 307 27年度予算 290
53 学習時における託児 市が主催する学級・講座・イベント等開催時は、子育て中の市民が参加できるように託児を行う。 （関係課）	開設課数 6課 [参考]25年度 7課	a 引き続き、託児サービス設定の浸透と利用促進のPRに努め、子育て中の市民がイベントに参加しやすい環境を整えていく。 p21（別掲4）	
54 アピスタ利用者への託児サービス アピスタを利用する子育て中の利用者のために、定期的に託児を行う。 （生涯学習課）	延利用件数 年間292人	b 保育スタッフ事業を、毎週水曜日および家庭教育学級・プチ家庭教育学級開催日に実施した。昨年度以上の利用があり、特に水曜日は図書館利用者の託児利用増加が目立った。継続実施する。	26年度実績 141 27年度予算 154
55 生涯学習出前講座 男女共同参画についての学習機会を提供する。 （生涯学習課）	利用件数 年間170件	b 継続実施する。 [参考]27年度からキャンパスメニューとして男女共同参画に関する講座が新設された（「事業13 男女共同参画に関する学習講座」参照）。	26年度実績 137 27年度予算 155
56 市民講師への登用 市民一人ひとりが、自分の力を活かすことで学習意欲を高めるため、男女に関らず人材を発掘し、地域社会で円滑に活用できる人材バンクを整備する。 （生涯学習課）	登録者数 年間 86人	b ホームページやチラシ等により学習情報の提供と人材登録を随時実施している。	—
57 世界の女性問題に関する情報の収集と提供 世界の女性問題に関する情報の収集と提供を行う。 （男女共同参画室）	情報の収集と提供回数 年間通して随時実施	b インターネットや新聞により、国内外の統計データなどの情報収集を行い、情報紙や講演会資料作成時に役立てた。	—
58 在住外国人の支援 外国人も暮らしやすい環境を整えるために、外国語での情報提供の充実や日本語能力の向上等を図り支援する。 （企画課）	日本語教室延参加者数 75人 火曜クラス35回（受講生36人、託児実施）、土曜クラス35回（受講生39人）	b 事業内容は、外国人のための日本語教室、外国人相談窓口、通訳・翻訳の3つ。 26年度の課題の課題として、周知不足があげられる。27年度は周知場所を増やし、参加者数増を目標とする。 27年度は、今までの3事業に加え、AIRAイブニングクラスを実施する。また、夜間の日本語教室をパイロット版として開催する。	26年度実績 （委託金） 1,271 （日本語教室託児ボランティア等の保険料） 88 27年度予算 （委託金） 1,391 （日本語教室託児ボランティア等の保険料） 88

事業No. 実施事業 (担当課)	指 標	担当課の評価・コメント (a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった)	26年度実績 27年度予算 (千円)
59 市内事業者への関連法規の周知・徹底 市内事業者に対して、商工会を通じてパンフレット等を配布し、周知する。 (企業立地推進課)	パンフレットの配置箇所 4か所 ・我孫子市商工会 ・我孫子市地域職業相談室 ・市民ホール ・市役所分館1階入口	b 事業所での男女雇用機会均等法における取組の推進を図るため、商工会等を通じて、市内事業者にパンフレット等を配布し、法律や制度等の周知を行った。 [参考]男女共同参画室では企業立地推進課と連携し、均等法パンフレットを主催・共催の講演会等資料に折り込み、市民への周知拡大を行っていく。	—
60 育児・介護休暇制度等の周知 市内事業者に対して、商工会を通じてパンフレット等を配布し、周知をする。 (企業立地推進課)	パンフレットの配置箇所 4か所 ・我孫子市商工会 ・我孫子市地域職業相談室 ・市民ホール ・市役所分館1階入口	b 市内の事業所で働く人や事業主に、育児・介護休暇制度等についての理解を深めるとともに、休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、商工会等を通じて、市内事業者にパンフレット等を配布し、法律や制度等の周知を行った。	—
61 学童保育・あびっ子クラブの運営 家庭保育の困難な児童の保育を行う学童保育事業と、子どもの居場所事業(あびっ子クラブ)の一体的な運営を行う。 (子ども支援課)	学童利用児童数 810人 [参考]25年度 792人 あびっ子クラブ設置数 7か所 (31年度目標13か所) [参考]25年度 4か所 (目標11か所) 30年度の目標値 11か所	a 小学校の放課後の過ごし方を充実する為、あびっ子クラブを全校に設置するとともに、学童保育との一体的な運営を実施する。 平成26年度は、並木小学校と布佐南小学校にあびっ子クラブを設置。 平成27年度は、我孫子第二小学校、我孫子第四小学校、高野山小学校にあびっ子クラブを設置予定。 また、平成29年度オープンを目指し、新木小学校あびっ子クラブの設計業務を実施する。	26年度実績 87,247 27年度予算 151,912
62 一時預かりの実施 在宅育児家庭への育児疲れ解消、急病等の緊急事由に加え、短時間労働の増大等に伴う保育需要に対応するため、一時保育を実施する。 (保育課)	延利用者数 2,832人	a 公立保育園1園(つくし野)、私立保育園6園(柏鳳、川村学園女子大学附属、恵愛、アンジェリカ、ほけっとランドあびこ、禮和)の7園で実施。26年度中に禮和保育園を追加、天王台双葉保育園は休止(※平成27年度も休止)。 10月から市のホームページに「一時預かり利用状況」を掲載し利便性を図った。各実施園の利用状況は2週間ごとに更新している。	26年度実績 9,159 27年度予算 17,040
63 延長保育の実施 保護者の就労状況、勤務時間、通勤時間を考慮し、保育時間の延長を実施する。 (保育課)	延利用者数 55,075人	a 公立、私立保育園全園で実施。 夜間延長保育(19時以降)は3園で実施。 緑保育園(定期利用81人、臨時利用247人) ほけっとランドあびこ保育園(576人) 天王台さくら保育園(60人) ※緑保育園は21時以降ほか2園は20時まで ※天王台さくら保育園は新設 継続実施	26年度実績 93,985 私立保育園等 運営費補助金 (長時間保育 運営費・延長 保育促進事業 分) 27年度予算 112,015

事業No. 実施事業 (担当課)	指 標	担当課の評価・コメント (a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった)	26年度実績 27年度予算 (千円)
<p>64 待機児童ゼロの継続的な取り組み</p> <p>保育需要を把握した保育園整備計画に基づき、安心かつ安全な保育環境整備を維持し、定員の確保を適正に図る。</p> <p>(保育課)</p>	<p>待機児童 (目標 0人維持) 0人</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>30年度の目標値 0人</p> </div>	<p>a 平成26年4月に天王台さくら保育園 (定員80人) が開園し、乳幼児の受け入れを開始した。 また、老朽化した私立湖北保育園の大規模修繕が完了した。</p> <p>平成27年度は年度内に小規模保育事業所 (1か所) を開所予定のほか、平成28年度4月開園予定の保育所 (2か所) 整備を進める予定。</p>	<p>私立保育園運営費補助金 26年度実績 333,325 27年度予算 392,358</p> <p>私立保育園委託料 26年度実績 1,095,312 27年度予算 1,110,619</p> <p>私立保育園施設整備費補助金 (湖北保育園修繕分) 26年度実績 51,097</p>
<p>65 産休・育休明け保育予約</p> <p>産休・育休明けから支障なく職場復帰ができるよう、あらかじめ入園を予約する事業を継続して実施する。</p> <p>(保育課)</p>	<p>申請受付数 公立保育園産休育休明け入園予約申請受付者数 (26年度中に受付) 135人、うち26年度入園予約54人、27年度入園予約81人</p>	<p>a 公立保育園3園 (緑・寿・湖北台)、私立保育園3園 (恵愛・慈紡・つばめ) の6園で産休明け予約事業を実施した。 また、公立保育園6園、私立保育園10園で産休明け予約事業を実施した。</p> <p>継続して実施。</p>	<p>私立保育園等運営費補助金 (産休・育休明け入園予約事業分) 26年度実績 5,963 27年度予算 8,983</p>
<p>66 病児・病後児保育</p> <p>家庭保育ができない、病気回復期に至らないまたは病気回復期の子どもを一時的に医療機関で預かる事業を継続して実施する。</p> <p>(保育課)</p>	<p>延利用者数 平和台病院病後児保育施設「こどもデイルームみらい」21人 名戸ヶ谷あびこ病院病児・病後児保育施設「たんぼぼルーム」319人</p> <p>[参考]25年度 平和台病院病後児保育施設「こどもデイルームみらい」30人 名戸ヶ谷あびこ病院病児・病後児保育施設「たんぼぼルーム」268人</p>	<p>a 「たんぼぼルーム」の実施が市民に定着して利用者が増加した。 「こどもデイルームみらい」の利用人数は減少している。</p> <p>27年度中に「こどもデイルームみらい」の担当者が「たんぼぼルーム」を施設・利用状況を視察し、病児保育の実施に向けて検討する。</p>	<p>委託料 26年度実績 11,750 27年度予算 11,750</p>
<p>67 休日保育の実施</p> <p>日曜・祝日等の保護者の勤務等により子どもを保育できない場合の休日保育の需要への対応を図る。</p> <p>(保育課)</p>	<p>延利用者数 132人</p> <p>[参考]25年度 124人</p>	<p>a 25年度からファミリーサポートセンター事業に統合して実施している。27年度から利用対象者を、就学前児童から市内の学童保育室を利用している小学生までに拡大する。</p>	<p>事業委託料 26年度実績 1,262 27年度予算 1,500</p>
<p>68 子育て支援施設の運営</p> <p>在宅で子育て中の親子を支援するため、子育て支援施設が連携し、安心して子育てができる環境を支援する。</p> <p>(保育課)</p>	<p>延利用者数 計62,714人 (内訳) にこにこ広場28,305人 すくすく広場19,521人 わくわく広場6,636人 すこやか広場6,581人 出前保育 (すまいるキッズ、るんるんパーク) 1,671人</p> <p>[参考]25年度 計57,469人</p>	<p>a 27年度から子育てコンシェルジュを新設。にこにこ広場に2人配置し、子育て相談業務の充実を目指す。</p>	<p>広場賃借料他 26年度実績 18,452 27年度予算 18,248</p>

事業No. 実施事業 (担当課)	指 標	担当課の評価・コメント (a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった)	26年度実績 27年度予算 (千円)
69 ファミリーサポートセンターの充実 子どもを持つすべての人が安心して子育てできる環境を目指して、提供会員及び利用会員の登録を促進するとともに、提供会員の確保と研修を充実し、事業推進のための体制を強化する。 (保育課)	会員数 提供会員192人 (うち新規36人) 利用会員379人 (同118人) 両方会員11人 (同2人) ※新規には移動を含む。 病児・病後児の援助活動、延5件 [参考]25年度 提供会員159人 (うち新規32人) 利用会員341人 (同120人) 両方会員9人 (同5人) ※新規には移動を含む。 病児・病後児の援助活動、延32件	a 親子交流サロンの回数を増やすなど広く周知をしたことにより、利用会員・提供会員ともに増加した。 病児病後児保育施設への送迎・保育活動が増加した。 休日保育事業実施要綱の一部改正に伴い、27年度から利用対象が、未就学児童から市内の学童保育室を利用している小学生までに拡大している。 28年度以降の委託業者選定に向けて、利用会員のアンケートを実施し、契約方法を検討する。	運営委託料 26年度実績 9,500 27年度予算 9,500
70 あかちゃんステーションの整備 乳幼児を持つ親が安心して外出を楽しむようにするため、気軽に授乳やおむつ替えができる場を整備する。 (保育課)	設置数 59か所 [参考]25年度 55か所	a 新規開店店舗等に協力を依頼した結果、設置数を増やすことができた。 引き続き協力店舗、施設の拡大に努める。また利用を促進するためにマップ、リーフレット等で設置場所、利用方法を周知する。	26年度実績 16 (消耗品) 27年度予算 30
71 高齢者健康教育 要介護状態の原因となる生活習慣病や認知症、骨折転倒予防などについて正しい知識の普及を行う。また、「介護予防」に対する意識や知識を深めることにより、健康で生き生きとした生活が送れるよう支援を行う。 (高齢者支援課)	延参加者数 健康生活月間介護予防普及啓発講演会125人 健康生活サポートリーダー新規養成者6人 (内女性4人) 実践活動 (425回) 1,319人 集団健康教育 (37回) 1,010人	a 11月の「健康生活月間」講演会で介護予防の啓発を図った。また「健康生活サポートリーダー」を養成し、市民へ介護予防の啓発を行った。 さらに、市民団体等の要請により、集団健康教育 (出前講座) を実施した。 平成27年度も引き続き介護予防に関する知識の普及啓発に取り組んでいく。	26年度実績 1,103 27年度予算 1,164
72 高齢者在宅生活支援事業 日常生活を行う上で支障のある高齢者のために、お元気コール、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービスなどの支援を行うことで、住みなれた地域で安心して生活できる環境をつくる。 (高齢者支援課)	延利用者数 (1)お元気コール 1,022人 (延べ回数6,163回) (2)緊急通報システム 通報98回 (550台設置) (3)軽度生活援助 50件 (4)配食サービス 2,513人 (延べ配食数46,697食)	b 高齢者支援課及び、市内4地区の高齢者なんでも相談室への申請に基づき対象者に各種サービスを実施した。今後も継続実施し、高齢者の在宅生活を支援していく。 (1)お元気コール 各相談室から定期的に電話をすることにより、生活上の不安を解消するとともに安否の確認を行う。 (2)緊急通報システム 対象者に月500円の使用料 (減免あり) で緊急通報システム機器を貸与する。 (3)軽度生活援助 対象者に居宅の周りの手入れなどの軽易な日常生活の援助を行う。 (4)配食サービス 1食400円の利用者負担で夕食を提供し、低栄養の予防、健康の維持・増進を図り、あわせて安否の確認を行う。	26年度実績 (1)94,524 (2)8,275 (3)767 (4)18,033 27年度予算 (1)101,946 (2)8,793 (3)900 (4)20,008

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
<p>73 高齢者健康相談</p> <p>高齢者とその家族の抱える心身の健康に関する相談に応じ、必要な保健、医療、福祉サービスに結びつける。また、健康に関する知識を啓発することで、不安の解消や軽減を図るとともに、健康の自己管理、健康維持ができるようにする。</p> <p>（高齢者支援課）</p>	<p>相談等の件数 高齢期訪問指導 訪問632件</p> <p>個別健康相談 1,548件 （地域包括支援センター職員分を含む）</p> <p>老人福祉センター健康相談 199件（2施設で24回実施）</p>	<p>b 高齢期訪問指導 高齢者とその介護者の健康状態・生活実態を訪問により把握し、個々の抱える課題を明らかにすることで、疾病や介護予防のための効果的な助言を行った。</p> <p>個別健康相談 高齢者やその家族等からの健康や生活全体の相談に対し、個々の問題に応じた適切な助言を行い、必要とする保健・医療・福祉サービスに結びつけた。相談は電話、来庁、訪問対応した。</p> <p>老人福祉センター健康相談 高齢者が気軽に健康相談ができる場所として事業を実施してきたが、ここ数年相談件数は減少傾向になっていた。その反面、平成23年度に開設した地域包括センターでの相談件数は増加し、より身近な相談場所としての役割を果たしていることから、平成26年度で老人福祉センターの健康相談事業は終了となる。</p>	<p>26年度実績 486 27年度予算 507</p>
<p>74 地域活動インターンシップ・プログラム</p> <p>男性も女性も気軽に地域での活動を始められるよう、市民活動団体やボランティアの情報を提供する。また、希望者には、団体や福祉施設での活動を実際に体験できるプログラムを実施する。</p> <p>（市民活動支援課）</p>	<p>女性の参加割合 約66%（申し込みベース）</p> <p>[参考]25年度 約45%（申込ベース）</p>	<p>b 指定管理者事業として実施。体験可能な団体の情報誌を作成し公共施設などで配布した。あびこ市民活動ステーションで説明会を実施した。</p>	<p>—</p>
<p>75 市民活動への支援</p> <p>あびこ市民活動ステーションや近隣センターなどの場の提供や情報の提供を行い、市民活動を支援する。</p> <p>（市民活動支援課）</p>	<p>利用件数・新規利用団体 5,410件</p>	<p>b 指定管理者制度を導入し、民間事業者による管理・運営を行った。</p>	<p>26年度実績 15,000 27年度予算 15,000</p>
<p>76 高齢者の交流の場としての「お休み処」</p> <p>高齢者が気軽に集える場所を提供することにより、高齢者の閉じこもりを予防するとともに、地域での交流を促進し、健康で生きがいのある生活を支援する。</p> <p>（高齢者支援課）</p>	<p>延利用者数 14,872人</p>	<p>b 商店街の空き店舗を活用したモデル事業として、湖北駅南口の商店街に設置。運営は社会福祉協議会に委託。ボランティアによる湯茶の無料サービス、写真や書画の展示、お楽しみ講座やイベント開催、また、買い物した物を自宅まで運ぶポーターサービスを実施した。高齢者が買い物の途中で気軽に集える場所として多くの利用があった。</p>	<p>26年度実績 3,097 27年度予算 3,179</p>
<p>77 老人クラブ活動の充実</p> <p>老人クラブ等の活動を支援すると共に、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。</p> <p>（高齢者支援課）</p>	<p>クラブ数・会員数 老人クラブ数46、会員2,178人、高齢者運動会参加657人、高齢者文化祭参加484人</p>	<p>b 市内老人クラブ及び老人クラブ連合会と連携して、高齢者運動会（タートリンピック）、高齢者文化祭を開催。市内老人クラブ及び老人クラブ連合会の自主活動に対し、補助金を交付。老人クラブ連合会の行うスポーツ大会等事業、全国健康福祉祭参加者への支援を実施。</p>	<p>26年度実績 5,311 27年度予算 6,234</p>

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 (千円)
78 育児休業・介護及び看護休暇の男性取得 市職員に対して、育児休業・介護及び看護休暇について情報提供を行い、男性の取得を推進する。 （総務課）	男性の育児休業取得 0人 30年度の目標値 5人	c 制度別取得者内訳（ ）はうち男性の人数 育児休業14人（0） 短時間勤務0人（0） 介護休暇2人（2） 子育て支援ガイドを改訂し、職員への制度の周知を図り、男性の取得を推進する。 [参考]25年度 育児休業8人（0） 短時間勤務1人（0） 介護休暇1人（1）	—
79 ボランティア休暇の取得促進 市職員に対して、ボランティア休暇制度のさらなる周知と取得日数の向上を図る。 （総務課）	取得者数 0人	c 新規採用職員の服務研修において周知を図った。引き続き制度の周知を図り取得を推進する。	—
80 ワーク・ライフ・バランスの推進 市職員に対して、特定事業主行動計画に基づき、男女とも家庭、地域、職場生活が調和できるような環境を整備する。 （総務課・消防本部・水道局・教育委員会他）	市職員の年次有給休暇取得日数 14.1日 30年度の目標値 15日	b （総務課） 特定事業主行動計画に基づき、男女とも家庭、地域、職場生活が調和できるような環境を整備するとともに、時間外勤務取扱い基準により、時間外勤務の管理に努め、家庭生活、地域生活の充実に寄与した。継続して実施する。 b （消防本部） 子育てを行う職員のみならず管理職も含めて職員一人ひとりが制度を理解し、「子育て」や「子育て」にかかわることができる職場環境を整備し、次世代育成対策につながるよう次のことに努めた。 消防職員全員が男女共同参画プランを熟知し、理解できるよう努めた。 男性も休暇を取りやすくするため、配偶者のおめでたの申し出があった場合に業務分担の見直し及び、計画表を作成する。また、配偶者の出産、子供の行事等でも積極的に休暇が取れるよう、子育てにやさしい職場環境に努めた。 引き続き、男女共同参画プランを消防職員全員が熟知し、子育てにやさしい職場環境をつくっていく。 b （水道局） 特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務の縮減、育児・部分休業の活用など、子育てにやさしい職場づくりに努めた。 b （教育委員会） 特定事業主行動計画に基づき、男女とも家庭、地域、職場生活が調和できるような環境を整えるとともに、時間外勤務の管理に努め、家庭生活や地域生活の充実に寄与した。	—

事業No. 実施事業（担当課）	指 標	担当課の評価・コメント（a 成果・効果があった、b 現状どおり、c あまり成果・効果がなかった）	26年度実績 27年度予算 （千円）
<p>81 女性の就業支援</p> <p>母子家庭の母親が、就職、転職、雇用の安定に向けた職業機能の向上のための教育訓練講座を受講した場合に受講料の助成をする。さらに、生活の安定に資する資格を取得するため、2年以上養成機関で修業する場合に、全期間において促進費を支給する。</p> <p>（子ども支援課）</p>	<p>自立支援教育訓練給付金の相談件数 12件（申請2件、取下1件）</p> <p>高等職業訓練促進給付金の相談件数 21件（新規申請・支給2件、継続支給2件、一時金支給3件）</p>	<p>b 昨年度より、高等技能訓練促進費から高等職業訓練促進給付金に名称変更となった。</p> <p>相談件数、申請件数共に昨年度とほぼ同様である。</p> <p>資格を取得のための受講料、修学期間中の生活費を支給することにより、ひとり親家庭の父母が安定した就労・生活を送れるよう支援を行っていく。</p>	<p>26年度実績 3,392</p> <p>27年度予算 3,336</p>
<p>82 ひとり親家庭への支援</p> <p>ひとり親家庭へ経済的支援を行う。</p> <p>（子ども支援課）</p>	<p>児童育成手当 延873件 20,074千円</p> <p>ひとり親医療費 延1,708件 20,913千円</p>	<p>b 児童育成手当については、年々、支給総額が増加傾向にある。制度の周知はされているものと思われる。</p> <p>ひとり親家庭の親に対して、安定した就労・生活につなげるための経済的支援を行うことにより、自立を促進する。</p>	<p>26年度実績 40,987</p> <p>27年度予算 45,300</p>
<p>83 男女共同参画プランの進行管理</p> <p>男女共同参画プラン推進本部のもと、体制を強化し、男女共同参画審議会の意見等を尊重して、男女共同参画プランを推進する。</p> <p>（男女共同参画室）</p>	<p>実施報告書の作成</p>	<p>a 各担当課において、男女共同参画プランに位置づけられている事業が、確実に実施されているかの進行管理をした。</p> <p>「平成25年度男女共同参画実施事業実績及び26年度計画」を作成し、各課に配布した。</p>	<p>—</p>
<p>84 男女共同参画プランの推進体制の充実</p> <p>男女共同参画プラン推進本部会議や男女共同参画審議会の開催及び市民、事業者、市が連携し体制を強化する。</p> <p>（男女共同参画室）</p>	<p>会議の開催</p>	<p>b 男女共同参画プラン推進本部幹事会（7月14日）、同本部会議（7月30日）、男女共同参画審議会（7月23日）を各1回開催した。</p>	<p>—</p>
<p>85 国、県との連携</p> <p>国、県、宣言都市自治体と連携を図り、男女共同参画社会の推進を図る。</p> <p>（男女共同参画室）</p>	<p>会議出席及び情報の収集回数</p>	<p>b 国・県主催の講演会のチラシを市内公共施設に配布。</p> <p>県との連携 市町村男女共同参画担当課長及びDV対策担当課長会議（4月25日）、東葛飾地域千葉県男女共同参画地域推進員会議（5月15日）</p> <p>他市町村との連携 ちば男女共同参画行政担当者連絡会議第2回（1月29日）</p>	<p>—</p>

(別掲1) 審議会・委員会等一覧

	任期	審議会等の名称	設置根拠	担当課	男	女	計	公募男	公募女	公募計
1	23.11.24 ～27.11.23	特別職報酬等審議会	条例	総務課	5	3	8	2	0	2
2	25.6.21 ～27.6.20	行政改革推進委員会	要綱	総務課	8	5	13	0	0	0
3	18.7.26～	提案型公共サービス民営化制度審査委員会	要綱	総務課	2	1	3	0	0	0
4	25.8.18 ～27.8.17	情報公開・個人情報保護審査会	条例	総務課	3	2	5	0	0	0
5	26.6.1 ～28.5.31	資産等公開審査会	条例	秘書広報課	3	2	5	0	0	0
6	26.4.1 ～28.3.31	個人情報保護審議会	条例	総務課	4	3	7	0	0	0
7	26.4.1 ～28.3.31	入札等監視委員会	要綱	総務課	2	1	3	0	0	0
8	26.4.1 ～29.3.31	補助金等検討委員会	要綱	財政課	2	3	5	0	0	0
9	25.10.1 ～28.9.30	市民プラザ指定管理者選考委員会委員	要綱	市民活動支援課	3	3	6	0	0	0
10	26.7.1 ～28.6.30	男女共同参画審議会	条例	秘書広報課	5	6	11	0	1	1
11	26.7.1 ～28.6.30	市民危機管理対策会議	条例	市民安全課	37	3	40	0	0	0
12	26.4.1 ～28.3.31	交通安全推進協議会	規則	市民安全課	8	4	12	0	0	0
13	26.1.27 ～28.1.26	環境審議会	条例	手賀沼課	11	1	12	4	0	4
14	25.9.1 ～27.8.31	廃棄物基本問題調査会	条例	クリーンセンター	6	7	13	0	0	0
15	27.4.1 ～30.3.31	石けん利用推進対策審議会	条例	商工観光課	6	6	12	0	0	0
16	25.7.1 ～27.6.30	農業振興協議会	条例	農政課	12	3	15	0	0	0
17	24.10.1 ～27.9.30	健康福祉総合計画推進協議会	要綱	社会福祉課	7	5	12	0	0	0
18	25.10.1 ～28.9.30	民生委員推薦会	規則	社会福祉課	2	6	8	0	0	0
19	27.4.1 ～29.3.31	福祉有償運送運営協議会 (案件型)	要綱	社会福祉課	7	3	10	0	0	0
20	26.8.1 ～28.7.31	自殺対策協議会	要綱	社会福祉課	5	6	11	0	0	0
21	27.4.1 ～29.3.31	障害者介護給付費等の支給に関する審査会	条例	障害福祉支援課	9	6	15	0	0	0
22	27.4.1 ～29.3.31	介護認定審査会	条例	高齢者支援課	22	13	35	0	0	0
23	24.4.1	老人ホーム入所判定委員会	要綱	高齢者支援課	4	3	7	0	0	0
24	27.4.1 ～29.7.31	介護保険調整委員会	条例、施行規則	高齢者支援課	4	1	5	0	0	0
25	25.8.1 ～28.3.31	介護保険市民会議	条例、施行規則	高齢者支援課	10	3	13	2	2	4
26	22.9.20 ～27.9.19	根戸デイサービスセンター指定管理者選考委員会	要綱	高齢者支援課	4	1	5	0	0	0
27	22.11.1 ～27.10.31	福祉センター指定管理者選考委員会	要綱	高齢者支援課	4	2	6	0	0	0
28	23.10.1 ～27.9.30	国民健康保険運営協議会	条例	国保年金課	4	6	10	0	0	0
29	25.4.1 ～27.3.31	予防接種健康被害調査委員会	要綱	健康づくり支援課	3	3	6	0	0	0
30	27.4.1 ～29.3.31	健康づくり推進協議会	条例	健康づくり支援課	7	8	15	0	0	0
31	26.5.20～	放課後対策事業運営委員会	要綱	子ども支援課	8	9	17	0	0	0
32	26.4.1 ～28.3.31	子ども虐待等防止対策地域協議会	要綱	子ども相談課	14	4	18	0	0	0
33	26.11.1 ～28.11.1	公共下水道事業審議会	条例	下水道課	6	2	8	1	0	1

	任期	審議会等の名称	設置根拠	担当課	男	女	計	公募男	公募女	公募計
34	26.4.1 ～28.3.31	建築、開発行為等及び土地地区画整理事業紛争調整委員会	規則	都市計画課	5	0	5	0	0	0
35	25.12.26 ～27.12.25	都市計画審議会	条例	都市計画課	10	2	12	2	0	2
36	25.6.1 ～27.5.31	景観審議会	条例	都市計画課	5	4	9	2	0	2
37	26.4.1 ～28.3.31	地区計画建築審議会	条例	建築住宅課	3	2	5	0	0	0
38	23.9.1 ～26.8.31	ホテル等審査会	条例	建築住宅課	4	3	7	0	0	0
39	26.4.28 ～31.4.27	我孫子駅前土地地区画整理審議会	法・施行 規程	地域整備課	9	1	10	0	0	0
40	25.9.1 ～27.8.31	水道事業運営審議会	条例	経営課	6	4	10	0	2	2
41	25.6.1 ～27.5.31	文化財審議会	条例	文化・スポーツ課 (教)	5	2	7	0	0	0
42	26.10.3 ～29.10.2	市民体育館及び有料公園施設等指定管理者選考委員会	要綱	文化・スポーツ課 (教)	4	2	6	0	0	0
43	26.8.1 ～29.7.31	社会教育委員	条例	生涯学習課(教)	8	7	15	3	0	3
44	26.10.1 ～29.9.30	湖北地区公民館指定管理者選考委員会	要綱	生涯学習課(教)	3	3	6	0	0	0
45	26.4.1 ～28.3.31	自立支援協議会	要綱	障害福祉支援課	5	3	8	0	0	0
46	26.4.1 ～28.3.31	建築審査会	条例	建築住宅課	3	2	5	0	0	0
47	24.7.1 ～27.6.30	汚染土壌等の一時保管施設設置に伴う農産物等の損失補償検討委員会	要綱	農政課	8	0	8	0	0	0
48	25.5.10～	企業立地方針策定委員会	要綱	企業立地推進課	6	0	6	0	0	0
49	26.8.29 ～26.11.11	我孫子市消防審議会	条例	消防本部	5	1	6	0	0	0
50	25.8.4 ～28.3.31	子ども・子育て会議	法・条例	子ども支援課	3	8	11	0	0	0
51	25.9.30 ～28.9.30	あびこ市民活動ステーション指定管理者選考委員会	要綱	市民活動支援課	4	2	6	0	0	0
52	26.10.29～	我孫子駅南東地区都市再生整備計画事業事後評価委員会	要綱	企画課	2	3	5	0	0	0
53	25.11.28 ～	災害弱者対策行動計画見直し検討委員会	要綱	市民安全課	10	6	16	0	0	0
54	25.11.28 ～	文化交流拠点施設整備専門家会議	要綱	企画課、生涯学習課	4	0	4	0	0	0
55	26.5.21 ～28.5.20	我孫子市災害医療対策会議	条例	健康づくり支援課	10	1	11	0	0	0
56	26.12.1 ～28.11.30	我孫子市「人・農地プラン」検討会	要綱	農政課	10	3	13	0	0	0
57	27.1.14 ～27.11.30	我孫子市廃棄物中間処理方式選定委員会	要綱	クリーンセンター	5	0	5	0	0	0
58	27.3.1 ～29.3.31	いじめ問題対策連絡協議会	要綱	子ども相談課	11	3	14	0	0	0
計					385	196	581	16	5	21
女性比率					33.7%			23.8%		

(別掲2) 26年度に改選・補充・新設した審議会等

名称 担当課	改選等年月日	委員数 男:女	女性比率	うち公募枠		課題、効果
				男:女		
我孫子市個人情報保護審議会 文書情報管理課	26. 4. 1改選	4:3	42.9%	—	—	
我孫子市平和事業推進市民会議 企画課	27. 1. 31補充	14:13	48.1%	2	1:0	市内大学からの推薦者が2人いるが、男女各1人ずつになるよう留意している。
我孫子市資産等公開審査会 秘書広報課	26. 6. 1改選	3:2	40%	—	—	
我孫子市男女共同参画推進審議会 男女共同参画室	26. 7. 1改選	5:6	54.5%	1	0:1	均衡を保っているが、特に男性が40%を下回らないよう、今後も配慮していく。
我孫子市市民危機管理対策会議 市民安全課	26. 7. 1改選	37:3	7.5%	—	—	防災に関係する各機関の代表者に委嘱し任命することになっている。
災害弱者対策行動計画見直し検討委員会 市民安全課	26. 4. 24改選	10:6	37.5%	—	—	委員選出については、災害弱者に関係する各機関の代表者に委嘱し任命することになっている。
我孫子市災害医療対策会議 健康づくり支援課	26. 4. 30新設 26. 8. 20変更 27. 2. 25補充	10:1	9.0%	—	—	災害時の医療救護に関係する団体に声を掛けているが、必ずしも各団体で女性委員を推薦できる状況ではない。
我孫子市自殺対策協議会 社会福祉課	26. 8. 1改選	5:6	54.5%	—	—	市の福祉政策について女性の視点からの提言が得られる。
我孫子市補助金等検討委員会 財政課	26. 4. 1改選	2:3	60.0%	—	—	補助事業の評価や審査にあたって女性の視点は重要であり、補助金等の適切で効果的な審査・判定がはかれる。
放課後対策事業運営委員会 子ども支援課	26. 5. 20改選	9:8	47.1%	—	—	毎年改選される団体から代表を出してもらおうと、継続審議が出来ない。
我孫子市自立支援協議会 障害福祉支援課	26. 4. 1改選	6:3	33.3%	—	—	要綱第3条により委嘱できる対象者が定められている事や、障害福祉の施策に係る見識を持っている人を選定するため、対象が限られてしまう。
我孫子市地区計画建築審議会 建築住宅課	26. 4. 1改選	3:2	40.0%	—	—	女性の専門家が少ない状況である。
我孫子都市計画事業我孫子駅前土地区画整理事業審議会 地域整備課	27. 4. 27改選	7:1	14.7%	—	—	審議会委員は所有者、借地権者自らが立候補し選挙によって選出されている。

名称 担当課	改選等年月日	委員数 男:女		うち公募枠		課題、効果
			女性比率		男:女	
我孫子市都市計画審議会 都市計画課	27. 3. 5改選	10:2	16.7%	2	2:0	都市計画分野における女性の専門家の人材が少ないこともあって調整が困難なことから、全体として基準を超えない結果となった。 女性委員の登用によって議案に対して、より多角的に検討を行うことができると考えられる。次回の委員改選時には、関係機関との調整を図り女性委員の割合が40%を超えることができるように努めることとしたい。
我孫子市公共下水道事業審議会 下水道課	26. 11. 1改選	6:2	25.0%	1	1:0	下水道行政に関する知識・経験を有する女性の登用に努めたが、登用には至らなかった。また、公募委員については、女性の応募がなかった。
我孫子市消防審議会 消防本部	26. 8. 29改選	5:1	16.6%	—	—	女性の推薦について考慮してもらうよう努めているが、消防団関係者の女性が少ないため登用率を上げることが難しい。
あびこ楽校協議会 生涯学習課	26. 4. 1改選	10:4	28.6%	1	1:0	社会教育団体推薦委員からの推薦については、団体の役員に女性が少ないため女性の推薦は難しいとのこと。
我孫子市民体育館及び有料公園施設等指定管理者選考委員会 文化・スポーツ課	26. 10. 3改選	4:2	33.3%	—	—	市民体育館利用者代表として女性委員2人を委嘱しているが、女性ならではの視点から指定管理者に対しての評価等をしていただけている。

(別掲3) 市女性管理職の割合 (内訳)

	25年4月1日現在			26年4月1日現在			27年4月1日現在		
	総数 (人)	内女性 (人)	女性比率	総数 (人)	内女性 (人)	女性比率	総数 (人)	内女性 (人)	女性比率
部局長級	14	0	0.0%	14	0	0.0%	14	0	0.0%
次長級	23	0	0.0%	23	1	4.3%	22	1	4.5%
課長級	67	5	7.5%	64	4	6.3%	72	9	12.5%
課長補佐級	94	18	19.1%	89	18	20.2%	79	15	19.0%
管理職計	198	23	11.6%	190	23	12.1%	187	25	13.4%
市職員計	869	287	33.0%	869	284	32.7%	866	283	32.7%

(別掲4)26年度に開催した市民対象イベント等の託児対応状況

担当課	託児サービスを設定したイベント	託児・保育の対応状況	効果、課題とその解決策など	27年度予定の託児対応イベント
企画課	外国人のための日本語教室 在住外国人支援業務の1つで、日本語の不自由な外国人市民に、年間通じて日本語を教える教室。火曜日クラス(市民プラザ)と土曜日クラス(アビスタ)を、計70回実施。	火曜日クラスで託児ボランティアを配置している。 登録託児児童数10人、平均受託児童数3.8人、年齢層0~4歳	利用者からは、託児をお願いできて日本語教室に参加できありがたいとの声が多い。 平均受託児童数は昨年度より減っているが、託児ボランティアとして定着した方も増えてきており、安定した体制で活動できている。しかし、託児ボランティアからは、預かる子供たちに万が一ケガがあった場合に不安との声が聴かれたため、26年度からボランティア保険料を予算措置した。託児できること自体を知らない新たな受講者がいることも考えられるため、教室入会の際に情報提供していく。	「外国人のための日本語教室」の火曜日クラスにおいて、27年度も引き続き、託児ボランティアを配置する。 場所 アビスタ 託児対応 火曜日クラス(35回実施予定)で託児ボランティアを配置する。
企業立地推進課	子育てお母さんの再就職支援セミナー キャリアプランの作成、保育施設の利用について、資格と職業訓練について。10月8日。	2人(2歳・3歳)		(仮)子育てお母さんの再就職支援セミナー
子ども相談課 子ども発達センター	保護者学習会「子どもの育ちに向き合う～発達のつまずきにどう関わるか～」	17人(0~5歳)	託児があることで、ゆっくりと講演を聴講できる。特に問題点、課題等は挙がっていない。	継続実施
生涯学習課・図書館	上橋菜穂子氏講演会～物語と共に歩いてきた道～ 1月24日、当日来場者数182人	0人(2歳以上就学前)	設定したが託児申し込みはなかった。	
生涯学習課	アビスタ保育サービス 毎週水曜日に実施。公民館・図書館の利用者が施設を利用する間、市民スタッフが子どもを保育した。 家庭教育学級 小学1年生の子どもの保護者向けの家庭教育学習事業 家庭教育学級公開講演会 家庭教育学級の学習の一環として広く市民に開かれた講演会を実施 プチ家庭教育学級 小学生以下の子どもの保護者向けの家庭教育事業	292人(2~5歳)	昨年度を上回る利用があった。図書館利用者の託児利用が目立つ。	アビスタ保育サービス ・家庭教育学級 ・家庭教育学級公開講演会 ・プチ家庭教育学級
図書館	ブックフィルムコーティング講習会 図書館で書籍資料等に施しているフィルムコーティング技術の講習。10月22日、23日、24日の3回実施。	10月22日アビスタ開催分のみ実施。1人(2歳)		ブックフィルムコーティング講習会(アビスタ開催分)
男女共同参画室	主催講演会:「真打落語家 春風亭鹿の子さんの私らしいワーク・ライフ・バランス」6月29日 参加者65人 共催講演会:「介護が必要になっても夢を持ち続けるために」9月20日 参加者36人	主催講演会3人 共催講演会1人 (対象はいずれも2歳から未就学児)	子育て世代の参加拡大をめざし今後も実施していく。	主催講演会、共催講演会で実施